

## 2017年の市場動向の振り返りと2018年の展望

### ◆ 景気拡大と低インフレが並存し、主要国の株価は大きく上昇

2017年は世界的な景気回復や低インフレ、緩和的な金融環境が持続し、株式などリスク資産への投資が有利な1年でした。米国の利上げが緩やかなペースにとどまるなか、日欧の金融緩和が続いたことや、トランプ米政権の税制改革への期待などを背景に主要国の株価指数が過去最高値を更新するなど株高基調が続きました。

**新興国株式**は、中国経済の底堅い成長がアジア経済の回復を下支えしたことや、ブラジルなどの資源国がマイナス成長から脱するなど新興国経済が全体として安定した回復基調を辿ったことから、大幅に上昇しました。また**国内株式**は、堅調な企業収益や良好な需給環境を背景に、割安感に着目した海外投資家の買いが強まり、約26年ぶりにバブル崩壊後の高値を更新するなど記録的な上昇相場となりました。**先進国株式**も、欧米の好調な景気動向や企業収益などを背景に米国株式を中心に過去最高値を更新するなど好調に推移しました。**海外REIT**や**先進国債券**は、長期金利や為替市場が概ね安定的に推移したことから、年間ではプラスの収益率を確保しました。

一方、**国内REIT**は、国内の不動産市場は安定的に推移したものの、投資信託を通じた資金流出が重石となり、2年ぶりにマイナスの収益率となりました。

### ◆ 2017年の株式・為替市場について

2017年の株式市場は、堅調に推移しました。特に新興国市場が好調でした。

**インド市場**は、経済改革の進展期待に加えて、インフレ率の鈍化から利下げ観測が高まり、過去最高値を更新するなど、大幅に上昇しました。**ブラジル市場**は、BCB(ブラジル中央銀行)が利下げを実施し、景気後退からも脱却したことを好感し、上昇しました。**インドネシア市場**は、企業の好業績や格付引き上げへの期待などを背景に概ね好調な1年となりました。一方、**中国市場**は、金融規制の強化など構造調整圧力の強まりを背景に、上値が重い展開でした。

先進国市場も、大幅に上昇する国が多くなりました。

**米国市場**は、好調な企業収益動向、FRB(米連邦準備理事会)の緩やかな利上げに加え、税制改革法案の成立などを好感し、主要指数がたびたび過去最高値を更新するなど年間を通じて好調さが目立ちました。**日本市場**や**ドイツ市場**も企業収益が好調なことに加え、米国市場の上昇を好感して堅調な地合いが続きました。一方、**英国市場**は、EU(欧州連合)離脱に向けた政治的な混乱などを嫌気して、上昇率は小幅にとどまりました。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。本資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

### 各資産の年間収益率(円ベース)

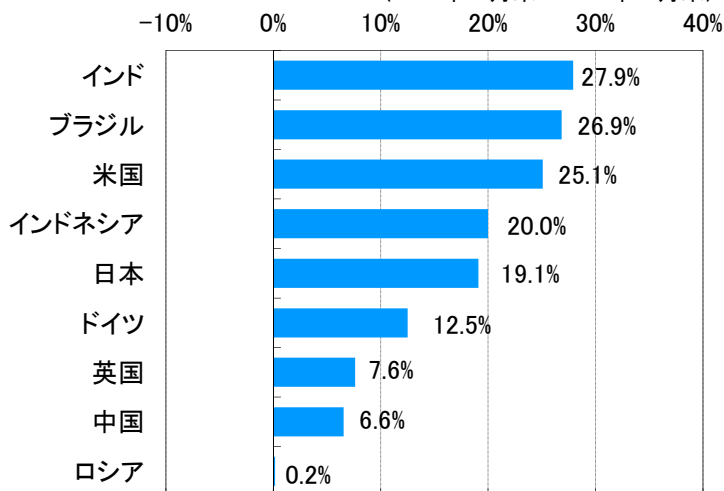
(2013年～2017年、年次)

2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
先進国株式 55.0%	海外REIT 41.8%			
国内株式 54.4%	国内REIT 29.7%		国内REIT 9.9%	新興国株式 33.6%
国内REIT 41.1%	先進国株式 21.7%		新興国株式 7.8%	国内株式 22.2%
海外REIT 24.3%	先進国債券 16.4%		新興国債券 6.2%	先進国株式 19.3%
先進国債券 22.7%	新興国株式 12.3%		先進国株式 5.0%	新興国債券 11.8%
新興国株式 19.0%	国内株式 10.3%	国内株式 12.1%	海外REIT 3.1%	海外REIT 5.7%
新興国債券 10.8%	新興国債券 7.8%	海外REIT 2.1%	国内債券 3.0%	先進国債券 4.7%
国内債券 2.0%	国内債券 4.2%	国内債券 1.1%	国内株式 0.3%	国内債券 0.2%
		先進国株式 -1.2%	先進国債券 -3.0%	国内REIT -6.8%
		先進国債券 -4.5%		
		国内REIT -4.8%		
		新興国株式 -14.6%		
		新興国債券 -14.9%		

※各資産のインデックスについては次ページをご確認ください。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

### 2017年の主要株価指数の騰落率

(2016年12月末～2017年12月末)



※各国の株価指数については次ページをご確認ください。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

2017年の為替市場では、米ドルが弱い通貨となった一方で、ユーロの強さが目立ちました。

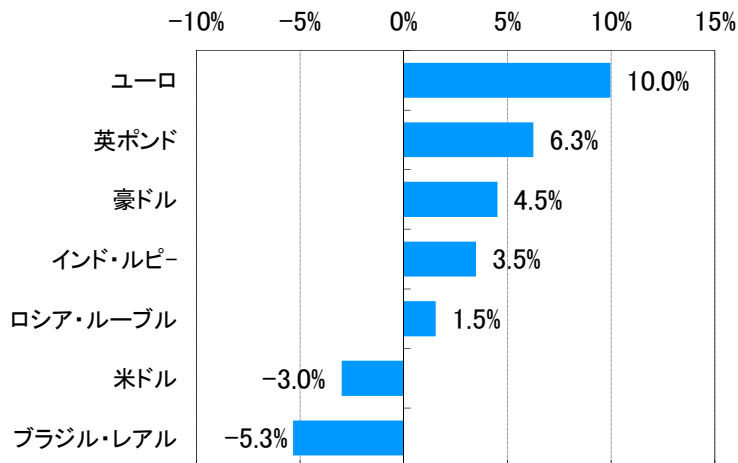
ユーロは、フランス大統領選挙で極右候補が敗北し、欧州の政治リスクが大幅に後退したことや、ECB(欧州中央銀行)の量的金融緩和縮小観測が高まったことなどから、大幅に円安・ユーロ高が進みました。また英ポンドも、インフレ率の上昇などを背景にBOE(英中央銀行)が約10年ぶりに利上げを行ったことなどを好感し上昇しました。豪ドルやインド・ルピーも対円では総じて底堅い推移となりました。

一方、米ドルは、トランプ米政権の経済政策への期待が徐々に剥落したことや、インフレの低迷を背景にFRBの利上げが緩やかなものにとどまったことから、年間では、3%程度円高・米ドル安が進みました。

またブラジル・リアルは、利下げが続いたことに加え、テメル政権の汚職疑惑や年金改革法案の採決先送りなど財政構造改革の進捗が捗々しくないことを嫌気し、大幅に下落する展開となりました。

## 2017年の主要通貨(対円)の騰落率

(2016年12月末～2017年12月末)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## ◆2018年の市場動向は？

### ●緩和的な金融政策のもと良好な投資環境が継続する見込み。

2018年も引き続き持続的な経済成長と低インフレを背景とした「ゴルディロックス(適温)経済」と言われる良好な投資環境が続くと期待されます。米国の景気サイクルは終盤に近いとの見方がありますが、税制改革の実現など政策効果が成長を後押しすると見られます。また米国では緩やかな利上げ継続が見込まれるものの、日本やユーロ圏では量的金融緩和が続く見通しであり、世界的な金融環境は総じて緩和的な状況が続くと見られます。

### ●米国のインフレ動向や地政学リスク等には注意が必要。

一方、株式市場のリスク要因として、米国のインフレ動向が注目されます。労働市場の引き締まりに伴う賃金上昇や原油高などを背景にインフレ率が上振れする場合、過度な金融政策正常化への動きが強まり、景気後退に繋がりにくいほか、利上げが後手に廻るケースでは米長期金利上昇や米ドル高を通じて新興国市場が変調をきたす懸念もあります。また米国の中間選挙、英国のEU離脱交渉といった政治イベントや、中東や北朝鮮を巡る地政学リスクについても、引き続き注意を払う必要があります。

### 【ご参考】株価予想レンジ

	2017年12月末	2018年予想レンジ
【日本】日経平均株価(円)	22,764.94	22,000 ~ 25,000
【米国】NYダウ(米ドル)	24,719.22	23,500 ~ 27,000
【ドイツ】DAX指数	12,917.64	12,000 ~ 14,500
【中国】上海総合指数	3,307.17	3,200 ~ 3,600

※2018年予想は三井住友トラスト・アセットマネジメント作成  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

#### 【各資産のインデックスについて】

国内株式: TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、先進国株式: MSCI コクサイ・インデックス(配当込み)\*、新興国株式: MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)\*、国内債券: NOMURA-BPI総合、先進国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本)、新興国債券: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド\*、国内REIT: 東証REIT指数(配当込み)、先進国REIT: S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)\* 当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。その他は円ベースです。

#### 【各国の株価指数について】

インド: ムンバイSENSEX指数、ブラジル: ボベスパ指数、米国: ダウ工業株30種平均株価(NYダウ)、インドネシア: ジャカルタ総合指数、日本: 日経平均株価(日経225)、ドイツ: DAX指数、英国: FTSE100指数、中国: 上海総合指数、ロシア: RTS指数

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。